

一九七七年一月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コトポケケ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

リーダーと現在の労働運動……………2

“力”を背景に春闘再構築を……………3

——九一「春闘」の結果から——

資料 鉄鋼大手五社回答内容……………6

社会党の教訓と課題……………7

——統一地方選前半戦の結果から——

資料1 後半戦に向けて全党へ訴えます(土井たか子)……………11

資料2 社会党・道府県議会議員選挙結果一覧……………12

資料3 社会党・政令市議選結果一覧……………13

資料4 第一二回統一地方選前半戦を終えて(連合)……………13

資料5 「連合」推せん候補選挙結果……………13

自民党支持基盤の動崩は必至……………14

なぜ掃海艇派遣か?……………16

◇資料と解説◇

ソ連で拡大するストライキの波……………17

領土問題の段階的譲歩?……………17

民族紛争で揺らぐソ連の屋台骨……………19

読者からのおたより……………22

連合が「安保、自衛隊、原発問題」討議へ……………24

旬刊 社会通信

NO. 470

一九九一年五月二二日合併号

一九九一年五月一・二二日発行
毎月一日・二二日・三回発行

■ 巻頭言 ■

メーデーと現在の労働運動

五月一日、メーデーが近づいてきた。百一回めのメーデーである。一八九〇年五月一日、エンゲルスはこの日の意義をこう記している。

「万国のプロレタリア団結せよ！」いまでは四十二年前になるが、プロレタリア階級が自己の要求をかかげてあらわれた最初のパリ革命の前夜に、われわれがこの言葉を世界へ向って叫んだときに、これに答える声はほんのわずかしかなかった。だが一八六四年九月二八日には、西ヨーロッパのたいがいの国のプロレタリアは団結して、思い出にかがやく国際労働者協会を組織した。いうまでもなくこのインタナショナル自身は九年しか生きなかった。だが、これによって創始された万国のプロレタリアの永遠の盟約は、いまも生きており、かつてなかったほど力強く生きている。このことに対しては、まさに今日という日以上によい証人はない。というのは、私がこの一文を書いている今日、ヨーロッパとアメリカのプロレタリア階級は、一つの軍隊として、一つの旗のもとに、一つの当面の目標、すなわちすでに一八六六年のインタナショナル・ジェネヴァ大会によって、さらに再び一八八九年のパリ労働者大会で宣言された八時間標準労働日の法的確立という目標のために、そのはじめて動員された戦力の閥兵を行うのである。そして今日の光景は、万国のプロレタリアが今日実際に団結していることに対して、あらゆる国の資本家や地主の眼をひらかせるのである。ああ、マルクスが私と並んで立つことができ、これを自分の眼で見ることができたら！」（『共産党宣言』、一九一〇頁）。

メーデーは、こうして働く者の統一した力を資本家とその政府に示す日だ。しかし、残念ながら昨年について今年も「分裂」が必至となった。連合系は代々木公園、全労連系は亀戸公園、そして両者に「行けない、行かない」全労協系は日比谷野外大音楽堂との構図だ。

連合系メーデーのプログラム案によれば、来ひんは小里貞利（労働大臣、鈴木俊一（東京都知事）他、共産党を除く野党委員長他。メーデー中央大会は九時開会、デモ。そして十時から「サン・アンド・グリーン・フェスティバル」というものだ。

第六二回「日比谷メーデー」実行委員会は「第六二回日比谷メーデーに集まろう」と次のように述べている。

「『時短春闘』と期待もされた九一春闘ですが、ゆとりある生活につながるような時間短縮にはなりませんでした。要求を勝ち取るための労働者の闘いがほとんどないので、すから、当然といえば当然のことです。メーデーは、アメリカの労働者が一日八時間労働制を求め闘い、それを権力が弾圧したことに對して世界中の労働者が国際的な抗議・連帯活動をおこなったことがきっかけでした。そうしたメーデーの初心に帰り、労働者の闘いで残業漬けを改め、過労死をなくし、競争に駆り立てられるような社会をなんとか変えようではありませんか。真にゆとりある生活を実現するために共に闘いましょう。」

メーデーはもちろん、日本の労働運動は、いま初心に帰ることが求められている。東京では所属組合により、同志も三ヶ所に分かれる。だが心は一つ。日本労働運動の再建である。

“力”を背景に春闘再構築を

——九一「春闘」の結果から——

「連合」の具体方針

連合発足、二年目の「春闘」。連合の基本方針は三つだった。

第一。賃金、時短、政策制度要求を一体としてたかろう。

第二。賃金、時短は「連合が調整し、組合が責任」をもち、政策制度は「連合が責任」をもつ。

第三。四月第一週を集中回答日とし、要求は八〜九パーセント、一万八〇〇〇円。

“力”なしの交渉

この要求を勝ちとるための闘争体制の特徴はなにか。

第一。労資の話し合いを中心とし、その合意発表の場が集中回答日と呼ばれることだ。

第二。組合員大衆が交渉の場から、つねに外され、現場からの声が上部に反映しにくい仕組みがつけられていることだ。

第三。大衆闘争ではなく徹底して幹部請負で「春闘」が進められることだ。そして第四。力に対決して要求を勝ちとる意志も気迫もないことだ。

満塁ホームランにはならない

このような連合の基本方針と闘争体制に不満をもつ組合、組合員は決して少なくない。私鉄総連のように、「時短、政策制度よりも賃上げ」「下からの大衆闘争で」と、単組段階からさまざまな集会、宣伝活動にとりくむ組合もある。

私鉄のようなくみはきわめて貴重だ。残念ながら、私鉄のようなくみ組合がJ・C、旧同盟系組合にほとんどないことも事実だ。

田村私鉄委員長は拡大中央委員会で、「私鉄は統一地方選挙のこともあり、ヤマ場を少しずらしたが、『田村さん、満塁ホームランを狙っているのですか』と言われた。だいたいいランナーがいなければ満塁ホームランにはならない」と、田村氏らしく連合「春闘」と私鉄の立場を語っていることがその象徴だ。

その結果、「春闘」の成果はだれもが予想したとおり、総資本の意志が貫徹された相場となった。

昨年比〇・四%前後で横ならび

「春闘」抑え込みの元凶、J・C四単産からみる。

鉄鋼

賃上げは年齢三五歳・勤続一七年の熟練技術社員についてベア八一〇〇円、定昇三四〇〇円の計一万一五〇〇円(四・三三%)。前年比で金額五〇〇円、率で〇・三七%のマイナスだ。組合側が要求していた「三点セット」要求の時短については、三月二十九日に提示した一九九〇年代半ばまでに、年間総労働時間千八百時間台になることを目標とする等を求めた「労働時間短縮の中期ビジョン」を改たためて正式回答として提示。九三年度、常昼勤務者二日、交代勤務者三日の年間休日増を回答した。

この他①年間一時金一三八万円（昨年実績一三六万円）、②退職手当は六〇歳・勤続三七年の年満退職者で約四〇万円増額（現行一四六〇万円）、③労災付加補償は業務上災害死亡弔慰金を二〇〇万円増額し、二七〇〇万円に改定する。

電機 賃上げは一七中關組合中一六中關組合が横一線の五・五％回答。額では一万四千円台から一万二千円台。前年比では額で三八二円、率で〇・三八％のマイナスだ。時短については①労使協議機関の設置、②祝祭日が土・日と重なる場合はその前日の金曜日、または他の平日を休日とするというもの。

自動車 賃上げはトヨタ一万五〇〇〇円（五・五％）、日産一万四六〇〇円（五・五％）、本田一万四七〇〇円（五・六五％）、三菱一万四二〇〇円（五・七六％）。昨年比ではトヨタの場合、金額で三〇〇円、率で〇・四％のマイナスだ。時短、とりわけ休日増については各社とも「別途交渉」「当面実施しない」と拒否。時間外労働削減や年休取得の向上などで総労働時間を短縮するというもの。なお、今年から同時要求としてくみいれられた年間一時金はトヨタ一七八万円、日産一六四万円。それぞれ額で八万、四万、率で四・七一％、二・五％のプラス。

造船 賃金は大手七社一律でベア九〇〇〇円（定昇こみで一萬四〇〇〇円、五・二六％）。前年比で額では同じだが率では〇・一九％のマイナス。年間一時金については昨年は同時回答を拒否されたが、今年は平均で年間一四五万一〇〇〇円。昨年比で八万円、率で六・三八％増。

この他、電力一万五六〇〇円、五・三三％。前年比三〇〇円、〇・三八％のマイナス。全電通一万七〇〇〇円、六・〇三％。前年比で額は同じだが率が〇・三四％のマイナス。私鉄一万七五〇〇円、六・四一％。前年比で額は同じだが率が〇・四六％のマイナス。

時短が成果だった？

一連の数字がなんときれいにならんでいることか。電機では主要企業が五・五五％の横ならび、造船でも大手は九〇〇〇円と同額回答、鉄鋼にいたっては大手五社が賃金、時短ともに同一回答。この数字は、鉄では鉄鋼資本の支配体制が確立していること、造船、電機では労使関係が鉄と同様になる傾向を強めていることを示す。

今「春闘」の賃上げではトヨタが焦点となった。日本一の巨大企業であるばかりか、世界一の儲け頭。このトヨタの賃上げが前年比で五・五％に抑えられ、この数字を中心に賃上げ幅が勘案されたというわけだ。

他方、ストライキの力をもつ私鉄、全電通には、「合理化」含みのきわめて微妙な配慮が加えられていることが特徴だ。

ここから浮きでてる独占資本の戦略は、好業績の企業をまず抱えこみ、賃上げ幅を削減する。そして労資関係全体では鉄鋼型にもっていく。そして第三次産業の影響力を低めていくということであろう。

合理化で返してもらおう

この結果への労資の見解はどうか。

日経連 「多くの企業で賃上げ額・率ともに昨年を下回ったのは、日本経済の現状、湾岸問題の影響や先行き景気下降必至の情勢からして当然。労働時間短縮に力点をおくとりくみに、経営者側も積極的に応え、鉄鋼各社が一九九〇年代の半ばをメドに総実労働時

間年千八百時間台への実現を図る中期ビジョンの提示に踏み切ったことは鉄鋼経営者の勇断。生産性向上の成果配分の考え方を基調に実現可能なペースで進展させていく姿勢を高く評価したい」

新日鉄 「会社としては、『中期総合計画』推進に寄せられた組合・従業員との真摯な努力に深く感謝。かかる観点から、労働時間短縮については、画期的な中期ビジョンを設定するとともに、その実現への第一歩として今年度の実施に応えた。とくに労働時間短縮の中期ビジョンは、効率性を一層重視した業務改革を断行し、抜本的な生産性の向上を推進することなくして実現は不可能である」

連合 「連合は経営者側の言い分のみが予測・風評としてかけめぐる中で、第六中(三月二〇日)において、賃上げは『昨年実績と同等もしくはそれ以上』、時短は『今年度は二千時間のカベを破り、一九九三年度千八百時間に向けた展望を切り抜く』とする目標を設定した。これまででされた回答は、総体的に一定の前進を得たものとうけとめていく。労働時間短縮については、多くの組合が『千八百時間達成』への展望を切り開き、『今年度は二千時間のカベを破る』との初期の目標を達成しつつある。これは目に見える成果として評価されるものである」

J C 幹部にいたっては両手を上げての賛美であることを指摘だけしておきたい。

組合員は不満

連合会長は賃上げでは「もう一步ふみこみ不足」、時短では「二歩、三步前進」と記者会見で述べた。賃上げでは「敗北」だが、時短で「成果」。その間ゲキを埋めるために制度政策へのとりくみ強化が必要。全体評価はそれをみてからという主張だ。

現場は深刻だ。三ヶ月前後のベアは物価上昇分だけで消え、定昇は税金等、受益者負担の福祉に消える。他方、時短は生産高、生産性は上昇する一方で、人はふえない。「とれない年休、これ以上おやしてどうするの」「人員要求してよ」が声。

存在意義ない「連合」

今「春闘」のたたかい方、成果にかつてなく強い批判を展開したが、商業紙だ。朝日四日付の社説「はね返せるか春闘無用論」はこう述べる。

「(労組が決めた)その目標に達しない場合、どんな行動をするのか。それが組織の内外に不明確である。幹部の指導性にゆだねられているとはいえ、同じ仲間の組合員に組織の実感を示す努力もほしい。」

この時期に経営者や学者らから春闘無用論が出る背景に、主要労組幹部の『ものわかりのよさ』がある。これでよいのか。

この十数年、労働分配率は下降気味だ。企業が経営基盤を飛躍的に強めたのに比べて、働く側の暮らしに豊かさの実感が乏しい。毎年いっせいに交渉する春闘方式は、これを是正する好機なのだ。その際、労使関係に緊張感もつと必要だろう」

幹部諸氏に「力でたたかいた」との意識がないのが現実だ。労働組合の存在意義は「労働者間の競争を排除すること。このもつとも大事な点が組合幹部に欠けている以上、組合員の「コワサ」を幹部に思い知らせ、資本と力でたたかうよう仕向ける他ない。

われわれに課せられているのはこの課題だ。地域、職場での「力をつくる」とりくみをぜひ報告してほしい。

資料 大手五社 (鉄鋼) 回答内容

要求項目	新日本製鐵	日本鋼管	住友金属	神戸製鋼	川崎製鐵
1. 賃金引き上げ	[大手5社とも同一回答] ○基本賃上げ(35歳・17年標準) : 8,100円 (3.05%) ※現行標準労働者の賃金水準は、1991年4月1日付35歳・17年の基本賃金水準265,700円 ○定期昇給(%) : 3,400円 (1.28%) ○定昇込み賃上げ : 11,500円 (4.33%)				
基本賃上げの配分	1. 基本給 : 3,200円 2. 職務・職務考課・職能給 : 4,900円	1. 基本給 : 3,240円 2. 職能・業績給 : 4,860円 職務・職能給	1. 基本給 : 3,240円 2. 職分給Ⅰ・Ⅱ : 2,429円 3. 職務・職能給 : 2,431円	1. 基本給 : 3,200円 2. 職能・職務付加給・業務給 : 4,900円	1. 本給 : 3,200円 2. 業務給 : 4,900円
2. 一時金引き上げ	[大手5社とも同一回答] ○年間一時金(37歳・19年基準) : 1,380,000円(4.83カ月)、夏期: 690,000円、冬期: 690,000円※具体的な支給要綱は別途提示。				
最低保障	有扶: 26.0万円、無扶: 18.5万円	—	—	—	—
夏期支給日	6月下旬	6月下旬	6月26日	—	6月下旬
3. 労働時間短縮	[大手5社とも同一回答] 1. 中期: 「労働時間短縮中期ビジョン」(骨子) / 3月19日に提示 ○労働時間短縮を積極的に推進するために、労働生産性の一層の向上を前提に、今後の経済環境に特段の変化がない限り、1990年代の半ばまでに、年間所定労働時間1,900時間を切ることを目標に段階的に所定休日を増加することとし、更に、年間総労働時間については、景気の消長で変動はあるが、年給付与日数の増等を検討することにより、1,800時間台になることを目標とする。 2. 時短: 91年具体回答 ○常勤2日・交替3日の年間所定休日増(年間所定労働時間1,971時間→1,952時間) 常勤労働者 年間所定休日 111日→113日 年間所定労働時間 1,970.44時間→1,954.94時間 交替〃〃 93日→96日 〃〃 1,971.55〃→1,949.8〃				
4. 退職金	[大手5社とも同一回答] 生産労働者、年齢60歳・勤続37年定年退職の場合で 40万円増 (1,460万円→1,500万円)				
5. 交替手当	[大手5社とも同一回答] 4組3交替基準で 月額 1,300円増 (交替手当1,000円増、サンデープレミアム1回100円増)				
	交代手当A 10,600円 (1,000円増) 交代手当C 1,250円/回 (100円増)	交替勤務給Ⅰ : 13,050円 (1,000円増) 交替勤務給Ⅱ : 1,250円/回 (100円増)	交替勤務手当Ⅰ (3交替) 12,500円+基本給の2.26% (1,000円増) 交替勤務手当Ⅱ 1,250円/回 (100円増)	交替手当A 10,800円 (750円増) 交替手当B 2,100円 (250円増) 交替手当C 1,250円/回 (180円増)	交替勤務手当 : 2班 545円/回 (50円増) 3班 1,275円/回 (120円増) 交替勤務手当加算 1,250円/回 (100円増)
6. 労災付加補償	[大手5社とも同一回答] 1. 労災災害付加補償				
	死亡・ 2,700万円 1～3級 (200万円増)	4級 790万円 (200万円増) 5級 665万円 (170万円増) 6級 550万円 (140万円増)	7級 440万円 (115万円増) 8級 340万円 (85万円増) 9級 270万円 (70万円増)	10級 200万円 (50万円増) 11級 150万円 (40万円増) 12級 100万円 (30万円増)	13級 75万円 (20万円増) 14級 55万円 (15万円増)
	2. 通勤途上災害付加補償				
	死亡・ 1,350万円 1～3級	4級 395万円 5級 335万円 6級 275万円	7級 220万円 8級 170万円 9級 135万円	10級 100万円 11級 75万円 12級 50万円	13級 40万円 14級 30万円
7. 育児休業制度	法案の成立を踏まえ検討の上、別途提案。				

社会党の教訓と課題

——統一地方選前半戦の結果から——

激動の時代を反映してであろうか、統一地方選結果は、予想をこえる大きな変化をもたらした。焦点の四四道府県議選で自民が前回比プラス一六一も伸ばし、一五四三人と昭和三八年の一六〇一議席、昭和三四年の一五九二議席につづく史上三番目の「勝利」を納めたことだ。この結果、社会党は昭和三〇年の合同以来の最低の三四五、公明は一六〇議席を割り込み、民社は結党以来最悪の八二議席となった。くわしくは表1、表2を参照されたい。

さらにショックキングだったのは、前半戦の最大のハイライト東京都知事選の結果であろう。こんな数字はのせたくないのだが、悔しさを前進のバネとするためにも、表3として掲載する。結果について、これ以上述べるまでもあるまい。問題は、八七年以来の各級選挙で躍進しつづけた社会党が、なぜかくも急速に国民の支持を失ったかだ。

「追い風」と「向かい風」

「追い風が消え、向かい風が変わった」との言動が社会党首脳から頻繁に聞かれるようになったのは、今年に入ってからだった。八九年、三〇パーセントをこえた社会党支持率が九一年二月調査では二〇パーセント台前半に低下したことが主な理由とされたのだろう。しかし、この認識は根本的に間違っていた。八七年の売上税、八九年の「三点セット+α」の行革による矛盾は暴風雨となって、自民支持基盤を直撃した。まさに歴史的な出来事だった。この暴風雨と九〇年総選挙以降の状況を単純にひきくらべ、「やれ追い風は止まった」「向い風になった」と論評し恥じるころがない、情勢へのヨミの不十分さに問題があったということだ。

「追い風」にもいろいろあることだ。暴風雨となって荒れ狂い、従来の強固な自民支持者まで、自民に反旗をひるがえし、一揆をおこす「追い風」もあれば、目に見えぬ「追い

注②前回の諸派には進歩党を含む

注①当選者には無投票当選者も含む

表1 44道府県議当選者数

	計	現	元	新	女性	前回 当選者	回数
自民	1543	1251	76	216	4	1382	4
社会	345	262	8	75	20	443	3
民主党	159	117	2	40	3	186	26
公産	98	65	4	29	0	118	1
民社	82	64	3	15	0	104	5
連派	4	4	-	-	-	5	35
所属	33	22	1	10	1	397	3
無守	429	133	38	258	10	397	6
保守	303	65	33	205	3	295	1
革新	61	30	3	28	6	64	38
その他	65	38	2	25	1	38	
計	2693	1918	132	643	64	2670	

(定数2693) 届け出後、候補死亡により無投票の当選者が自民、無所属で各2人増えた。また無所属保守系無投票の当選者計4人が自民に党派変更した

風」として、深く沈澱する場合もある。現在は後者に属し、次の「追い風」を準備している、そうした時期だ。その傾向をしっかりとらえ、次のたたいを準備することが、指導部の役割だが、その努力を怠ったこと、もっと強くいえば土井委員長を支え社会党前進に寝食を忘れ邁進しなければならなかった人びとに、その資質がなかったことである。

都知事選候補者で混乱

都議選、参院選、衆院選の結果から、社会党が今次統一地方選で大量候補擁立し、たたかうのは当然のことだった。問題は、大量候補擁立にふさわしい準備がなされたかだ。その焦点は、統一地方選のハイライト都知事候補擁立だった。プレ統一地方選となった五県知事選で自民

表2 都道府県議会の新勢力分野

	定数	自民	社会	公明	共産	民社	社民連	諸派	無所属	保守	中道	社会党派	連合系	他の革新	その他	女性	
東北	北海道	110	46 (45)	29 (31)	6 (7)	2 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	26 (22)	8	2	13	0	0	3	2 (6)
	青森	51	30 (28)	1 (0)	2 (2)	0 (3)	1 (1)	0 (0)	1 (0)	16 (9)	13	0	0	0	0	3	1 (1)
	岩手	51	31 (31)	5 (9)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	12 (9)	7	0	1	1	0	3	0 (0)
	宮城	63	37 (35)	11 (12)	2 (3)	1 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (5)	8	0	2	0	0	0	2 (1)
	秋田	49	27 (25)	9 (15)	1 (1)	2 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (7)	6	1	0	0	0	0	2 (0)
	山形	49	32 (30)	8 (10)	1 (0)	1 (2)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	2	1	0	0	0	0	1 (0)
	福島	60	43 (32)	6 (11)	3 (3)	2 (2)	0 (4)	0 (0)	0 (0)	6 (8)	4	1	1	0	0	0	2 (1)
	茨城	55	28 (30)	5 (8)	3 (3)	0 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (13)	14	2	1	0	0	0	1 (1)
	栃木	57	41 (37)	2 (8)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (7)	6	0	1	0	1	1	1 (0)
	群馬	94	62 (55)	8 (10)	9 (11)	5 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (12)	8	0	1	0	0	0	1 (4)
関東	埼玉	92	55 (39)	29 (28)	13 (14)	1 (2)	9 (13)	0 (0)	6 (5)	14 (17)	14	0	2	0	0	0	3 (6)
	千葉	115	43 (31)	29 (28)	13 (15)	1 (1)	0 (1)	0 (0)	2 (2)	7 (8)	7	0	0	0	0	0	0 (0)
	神奈川	63	39 (35)	7 (9)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	3 (0)	2 (9)	1	0	0	0	1	0	0 (0)
	新潟	47	32 (26)	4 (4)	1 (2)	1 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (6)	3	0	2	1	1	0	0 (1)
	富山	40	28 (28)	5 (2)	1 (1)	1 (1)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (6)	2	0	0	0	0	0	0 (0)
	石川	43	19 (21)	4 (6)	2 (2)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (12)	13	0	1	0	0	2	2 (0)
	福井	62	31 (25)	12 (17)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (16)	13	0	0	2	0	0	1 (0)
	山梨	52	39 (32)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	3 (2)	0 (1)	0 (0)	2 (8)	2	0	0	0	0	0	0 (2)
	長野	78	45 (44)	7 (12)	4 (5)	2 (3)	2 (3)	0 (0)	0 (0)	18 (11)	12	3	3	0	0	0	1 (0)
	岐阜	110	66 (59)	13 (14)	6 (7)	2 (3)	14 (17)	0 (0)	0 (0)	9 (7)	5	3	1	0	0	0	2 (2)
中部	愛知	55	27 (28)	6 (7)	1 (3)	1 (2)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	17 (13)	4	2	0	4	7	0	0 (0)
	三重	48	29 (21)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	7 (10)	6	0	0	0	0	0	2	2 (2)
	滋賀	22	24 (4)	7 (7)	1 (1)	14 (12)	1 (3)	0 (0)	4 (3)	7 (5)	2	0	2	1	0	2	5 (4)
	京都	113	47 (38)	17 (17)	19 (26)	11 (11)	0 (1)	0 (0)	1 (2)	12 (9)	7	3	2	0	0	0	0 (0)
	大阪	94	41 (36)	12 (15)	10 (12)	6 (5)	5 (9)	0 (0)	0 (0)	20 (14)	15	0	1	4	0	0	0 (0)
	奈良	48	28 (25)	10 (10)	3 (3)	2 (5)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	2	0	2	0	0	0	1 (3)
	和歌山	47	30 (25)	3 (5)	3 (3)	2 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (9)	6	1	1	0	0	0	1 (1)
	鳥取	40	25 (26)	2 (8)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (3)	2	0	1	2	0	1	0 (0)
	徳島	41	23 (27)	6 (4)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	12 (9)	10	1	0	1	0	0	0 (0)
	香川	58	32 (34)	6 (7)	5 (5)	3 (2)	2 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (6)	4	3	1	1	0	0	2 (1)
中国	岡山	69	48 (37)	8 (10)	5 (6)	0 (1)	3 (3)	0 (0)	5 (12)	0	5	0	0	0	0	1 (0)	
	広島	54	33 (31)	4 (8)	4 (4)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	8 (6)	6	1	0	1	0	0	1 (1)	
	山口	42	22 (22)	6 (7)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	11 (8)	11	0	0	0	0	0	1 (1)
	徳島	45	28 (29)	6 (8)	3 (3)	2 (3)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (1)	5	0	0	0	0	1	1 (0)
	愛媛	53	35 (34)	3 (5)	2 (4)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (7)	9	0	0	1	0	0	0 (0)
	高松	52	28 (24)	3 (6)	3 (4)	4 (5)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	2	0	1	0	0	0	2 (1)
	福岡	90	33 (31)	20 (18)	7 (9)	4 (5)	3 (3)	0 (0)	7 (11)	16 (13)	10	3	3	0	0	0	5 (2)
	佐賀	42	31 (29)	4 (7)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	3	0	1	0	1	0	1 (0)
	熊本	52	30 (23)	6 (10)	3 (3)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	7 (11)	6	0	0	0	0	1	0 (0)
	大分	56	38 (36)	5 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (10)	9	0	0	0	0	0	1 (1)
九州	福岡	47	28 (25)	7 (9)	1 (1)	0 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (8)	9	0	1	0	0	0	1 (0)
	佐賀	47	29 (23)	8 (9)	2 (3)	1 (2)	3 (4)	0 (0)	0 (0)	4 (6)	3	0	0	0	0	1	1 (0)
	熊本	57	42 (33)	6 (10)	1 (3)	0 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (9)	7	0	0	0	0	0	1 (2)
	44道府県計	2693	1543 (1382)	345 (443)	159 (186)	98 (118)	82 (104)	4 (5)	33 (35)	429 (327)	299	32	46	19	11	22	64 (52)
	非改選	66	51	5	3	1	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0
	茨城	128	43 (40)	29 (29)	26 (26)	14 (14)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	11 (11)	2	2	7	0	0	0	16 (16)
	沖縄	47	20	5	3	6	1	0	6	6	4	0	1	0	1	0	2
	合計	2934	1657 (1493)	384 (482)	191 (218)	119 (139)	88 (108)	4 (5)	41 (43)	452 (420)	311	34	54	19	12	22	82 (70)

〈注〉①党派別のカッコ内は前回当選者数②改選44道府県議の党派は選挙運動期間中の選管への届け出による③茨城、沖縄は現在の勢力分野を示す。東京は補欠選挙後の結果（被選挙数3）を含み、カッコ内は補選前の数④諸派には沖縄社会大衆党6人を含む。

は山梨、青森、石川で分裂。焦点の東京、福岡でも分裂傾向を強めていたのだから、早い時期に候補を擁立し、社会党が旗幟を鮮明にし都民にアピールすることがなにも増して重要だった。

事実は逆の道をたどった。社会党本部ははやばやと「都知事を選ぶ会」を発足させながら、裏では一連の選挙結果に、「社会党の一人勝ちはよくない」と、国民が見限り始めた自民に色目を使うばかりか、公、民への接近を求めた連合に、身も心も託してしまった。

「反自民」票を結集し躍進したのが社会党なのだから、はやりの自民相乗りを東京で実行すれば、それだけで社会党の信頼が一举に揺らぐことは分りきったことだった。それだけでなく、国民は「土井社会党」に、従来の腐り切った永田町政治の論理ではなく、誰もが分り易い政治を求めていた。

連合の介入

連合が都知事選に介入したことによって、事態は一挙に暗転した。都知事選びはすつかり分りづらくなり、見えなくなつた。連合の都知事選への基本方針は、「連合が股裂きの事態に追い込まれないよう全加盟組合が一致結束して戦える一人の候補者擁立にむけベクトをつくす」「とくに社会党、民社党と十分な意見疎通をはかりたい」というもの。この観点から連合は、まず最初に社民公の「統一」候補をもさくし、この候補に自民が相乗りするとの策動を水面下で工作した。

この間の連合の策謀ぶりを暴露したのが、朝日が連載した『ひび割れ都知事選』だ。この連載は一二回にわたるが、「連合の落胆」と題された一〇回めの記事は、連合の策謀と落胆をこう伝えた。

「いぶかたしています。三月五日夜、東京・一番町の料理屋。自民党の小沢一郎幹事長と連合の山岸会長が三年ぶりに会談した。

小沢氏 磯村尚徳さんをよろしく。

山岸氏 全電通は山岸さんを推せんしますよ。しかし、『自公民』に乗るわけではない。もともと連合の候補と考えていた磯村さんを、あなたに取られちゃったんだ。磯村氏個人の政策が、こちらの考えに近いからおすんです。」

連合が画策した自社公民相乗りによる磯村擁立策謀は、二月三日、山梨県知事選で自社公民と連合がおした候補がまけたこと、山岸氏が「どうしても磯村さんを担ぐわけにはいかないですか」と土井委員長にせまったのに、土井委員長が「だめよ。社会党は『反小沢』ですから」と述べたことよって破綻した。こうして連合は二月七日、特定候補の擁立を断念。「どの候補を推せんするかは、加盟組合の自主性にゆだねる。連合の団結にヒビが入らないよう慎重に配慮して行動する」と転換された。

その後、社会党候補擁立にいたる過程で、連合がどれほど気狂いじみた介入を社会党におこなったかは、本誌第四六七号所掲の『統一自治体選挙勝利、自公民体制粉砕のために』に明らかだ。

「独自候補断念」のニュース

社会党への不信をさらに増幅させたのが、二月二日の「社会党独自候補擁立断念」の

表3 東京都知事選得票

鈴木	俊一	④ 無現	2,292,846	(49.9)
磯村	尚徳	無新	1,437,233	(31.3)
			(自・公・民推薦)	
畑田	重夫	無新	421,775	(9.2)
			(共推薦)	
大原	光憲	無新	290,435	(6.3)
			(社推薦)	

ニューズだった。それ以前も、各級議員候補そして運動員に「都知事はどうした」「社会党はなにしてるんだ」との声が寄せられ頭をかかえていたが、この日を期して「これでは選挙ならん」との悲鳴に変わった。この日を転換点に、社会党支持者の意識は急激に変化したように思われる。

極端な例かもしれないが、三月二、三日におこなわれたNHKの世論調査だ。社会党の支持率はなんと一・八パーセント、前回(九〇年一〇月)調査は二〇・四パーセントだったからほぼ半減の状況。これまで社会党支持率もつと低かったのは昭和五七年三月の一・二・〇パーセントだが、史上最低記録となった。

現在は歴史的激動期、職場のたたかいかいでもそうだが、みんなの意識が燃えさかっているとき、指導部が判断を間違えれば、職場は急速に冷え込んでしまう。「候補断念」のニューズが、連合の策謀とあいまって都民ばかりでなく全国の社会党に期待する勤労者にどれほど大きな失望を与えたことか。地方から「都知事はどうなるの」との問合わせが激増したことから、それは明らかだ。

労組も大きく変化

都知事選二九万票の意味するものは何か。「社会党のマル裸の票」との見方もある。ある社会党の支持者は「名前は知ってるつもりだったんだが、投票所で記名するとき『ダレだっけな』と、立候補者一覧をみたけれどみんな無所属。あわてたネ。こんなことはじめてだ」と語ってくれた。意外と多くの人がそうだったのではないだろうか。

大原支持で動いた組合は、旧総評でいえば鉄鋼労連、全電通(情報通信労連)、全印刷、NHK労連の四組合とけっして多くはない。だが、大原のポスターが組合事務所にはられるようになったのは、選挙も終盤戦。話題は「鈴木か磯村か」に集中。革新系候補ははじきとばされてしまったといえはいすぎか。

こうして、「追い風」の本質への無理解、連合の介入と都知事選候補擁立の立ち遅れ、党組合の支持構造の変化。社会党に内在するこの三つの弱点が一挙に噴出したのが、統一地方選前半戦の特徴だ。

具体的政策課題も

この他、これから考えねばならぬ課題も多い。「三点セット+α」で、国民は消費税廃止、これからの農業・小零細企業政策、清潔で分かり易い政治、土地・住宅問題解決への方針を求めた。さらに第五次中東戦争では日本国憲法にふさわしい海外貢献策が論議の俎上(そじょう)に乗せられた。

これら諸問題は、戦後政治の転換点ともいうべき、新たな大きな課題ばかり。これに自民は勤労国民切り捨て、憲法拡大解釈論で攻めこんだ。その気迫は小沢一人ではなかったはずだ。それにしたいては社会党は？「反対だけではダメ。なんでも反対社会党」とは、社会党批判の常とう句だが、社会党にその批判がふさわしい迫力があつたのかどうか。反対の姿勢の明確化、そして具体的方策が社会党に求められる。

これからの政治の焦点は、政治改革に名を借りた選挙制度改革、中東戦後処理にかかわるPKOとなる。自民は前者では小選挙区並立制を、後者では掃海艇派遣を提起する。これに社会党がどういう方針を出すのか。人事で「やめる、やめない」などノンビリ論議しているような余裕はないのが、現在の政治状況だ。

社会党らしさを發揮せよ

土井委員長への信頼はまだ高い。土井委員長を中心に、社会党は隊列を組み直すべきではないか。公明は徹底的な守りの選挙をやりながら六名も落選させ、民社はほぼ「党解体」の状況となった。公明、民社が票を伸ばし社会党だけが敗けたのなら、公、民から学ばねばならないこともある。だが勝ったのは自民だけなのだから、公、民にこびへつうつことはなにもない。社会党の存在意義こそが問われていることに、心すべきである。もしこうした状況下、社会党が公明、民社、さらには自民に近づくと、総評が同盟、J・Cに飲み込まれたように、野党はすべて自民党に飲み込まれ、自民一党独裁体制となる。

善戦選挙区に学べ

資料三、四は、道府県議会、政令市選挙結果一覧だ。これに明らかのように、苦しい選挙戦のなかで議席をふやしたのが、神奈川県二八から二九、福井三から五、福岡一八から二〇の三県。推せん候補をふくめれば石川五から七、愛知一四から一五、奈良一〇から一二の六県だ。現状維持（推せん倉）が北海道、宮城、岐阜、三重、京都、大阪、兵庫、鳥取、岡山の九県。残り三二県が減らしている。

とりわけ学ぶべきは福井の公認二から五への増、神奈川、福岡等である。しかし、さらに危惧される選挙区がある。その典型が滋賀県だ。ここでは、当選者中公認が一ののたにし、推せんが六。六はいずれも連合候補であることだ。三重も公認六にたいし推せん六、推せん六中連合候補は四を占める。連合候補は近畿圏に集中し、全国的な傾向とはまだなっていない。しかし、注意を要する動きである。

統一地方選前半戦の結果は、歴史の転換点下にふさわしい結果となった。しかし、結果にたじろぐ必要はない。一九八九年の「三点セット+α」で顕在化した行革の矛盾は、いよいよこれから本番を迎えるだろうからだ。すでに指摘した四つの弱点をしっかりとみつけ、その克服のため理論と実践両方で全力をつくすことだ。

資料1 後半戦に向けて全党へ訴えます（土井たか子）

四月七日投票の統一自治体選挙前半戦において、わが党は北海道・福岡等の知事選では勝利しましたが、道府県・政令都市の議会選挙では、野党各党すべてがきわめて厳しい国民の審判を受ける結果となりました。また最大の焦点であった東京都知事選挙でも、最後まで立ち遅れを克服できず予想せざる大敗を喫しました。

中央本部はこの間の責任の重大さを痛感し、全党員に対し心からお詫びします。

しかし戦いはまだ半ばであります。私たちはこの現実を直視するとともに、この前半戦の厳しい闘いの中にも、いくつかの県本部で議席を増加させている事実を学び、後半戦の市区町村議会、首長選挙に向けて、今一度、一票一票を地道な活動の中から積み上げていくという選挙運動の原則にもどり、闘争体制を点検し直し、決意を新たに前進を勝ち取るうではありませんか。

全党をあげて、前半戦の教訓を糧に、後半戦の勝利を勝ち取るため、総力をつくすよう心から訴えます。

追記

（一九九一年四月八日）

この「訴え」を総支部・支部等の各級機関、全候補者選対に周知徹底されるよう要請します。

資料2 社会党・道府県議会議員選挙結果一覧

合計	沖縄	鹿児島	宮崎	大分	熊本	長崎	佐賀	福岡	高知	愛媛	香川	徳島	山口	広島	岡山	鳥根	鳥取	和歌山	奈良	兵庫	大阪	京都	滋賀	三重	愛知	静岡	岐阜	長野	山梨	福井	石川	富山	新潟	神奈川	東京	千葉	埼玉	群馬	栃木	茨城	福島	山形	秋田	宮城	岩手	青森	北海道	都府県				
																																																公認	推薦			
443	-	10	9	9	6	10	7	18	6	5	8	7	8	10	7	4	8	5	10	15	17	7	2	7	14	12	5	17	6	2	4	9	15	28	-	14	10	8	8	-	11	10	15	12	9	8	31	公認	前回当選者数			
504	61						1	3	1			2	2		1	2	1	1		1	2	2	7	5		1	1	1	1	1	1		3						1	1	1				1	5	1	11	推薦	今回当選者数		
345	-	6	8	7	5	6	4	20	3	3	6	6	4	8	6	2	6	3	10	12	17	4	1	6	13	7	5	12	4	5	4	7	13	29	-	9	8	2	5	-	6	8	9	11	5	1	29	公認	今回当選者数			
427	80						1	3	1	1		1	1	2	2	3	1	2	4	2	5	6	6	2	2	1	2	1		3		2										2	5	1	13	推薦	今回当選者数					
-79		-4	-1	-2	-1	-4	+3	-2	-3	-1	-2	-3	-5	-1	0	-2	0	-2	+2	0	0	0	-2	0	+1	-4	0	-4	-2	+2	+2	-2	-3	+1		-3	-2	-6	-3		-5	-2	-6	0	-4	-7	0	比率	前回			
275	7	3	3	4	7	5	3	7	2	3	4	6	6	4	4	4	4	2	3	9	11	9	5	4	7	8	7	8	1	1	2	3	5	8		10	13	8	4		12	7	10	12	11	13	10	落選				
20							2					1								1	2	1			2	1				1			4		2	1			1						1				公認	前回女性当選者数		
22	2																				1						1																							推薦	今回女性当選者数	
20		1					2	1		0		1	1						0	1	2	0			2	1				0	0	3		0	1				1	1		1		0	1					公認	今回女性当選者数	
26	6						2			0					0							2				0	0									1	0										1				推薦	今回女性当選者数

資料3 社会党・政令市議選挙結果一覧

市	前回当選者数		今回当選者数		前回 比率	落選	前回女性当選者数		今回女性当選者数	
	公認	推薦	公認	推薦			公認	推薦	公認	推薦
札幌	19		17		-2	4				
仙台			10		-3	5				
横浜			16	1		7			2	
川崎	20				-1	2			1	
名古屋	13		12		+2	4			1	
京都	16		18		0	4				
大阪	14		10	2	0	4				
神戸	14		13		-1	5			2	
広島	8		9		+1	1				
福岡	12		11		-1	4			1	
合計	126		131 (121)	3	-5	44	7	7	8 (5)	

※括弧内は仙台政令市議を除く数字

資料4 第一二回統一地方選挙前半戦を終えて(連合、四・八)

一、第一二回統一地方選挙の前半戦における道府県議会選挙に示された国民審判は、自民党の大幅な議席拡大・野党の後退という結果に終わった。われわれは、連合と政策を通じ協力・協調関係にある社会、公明、民社、社民連四党の後退もしくは低迷という事態を深刻に受けとめる。今後、各党において今次選挙の総括と事後の対処策が真剣に論議されると思うが、連合は、各党の対応経過を前向きな姿勢で見守っていく。

二、連合は、今次選挙において地方連合会を場にして一〇道府県知事選挙での候補者推薦(一部支持)と、空白区解消をめざして一八府県議会選挙において、四五名の「無所属・連合候補」を擁立して闘った。その結果、知事選挙では、推薦候補全員の当選、府県議会選挙でも二八名の「無所属・連合候補」の当選を勝ちとつたことは、前進面として評価できる。

三、われわれは、「生活上宣言」を柱とする連合の八つの政策実現の立場にたち、四月二一日投票の政治日程で闘われる後半戦の闘いの勝利を期し、構成組織・地方連合会が一体となって退勢挽回をめざし、さらに、ねばり強い闘いを継続する決意である。

資料5 「連合」推せん候補選挙結果

知事選 北海道(社・連推せん、公支持)、秋田(自社公民推せん)、茨城(自・民推せん、公支持)、神奈川(社・連推せん、自・公・民支持)、福井(自・社・公・民推せん)、鳥取(自・民推せん、社・公支持)、島根(自・民推せん、公支持)、福岡(社・連・共推せん)、大分(自・公・民推せん、社支持)

道府県議選「連合」候補 岩手二(当選・無投票)、長野三(当選二)、三重四(当選一、無投票)、新潟一(当選)、石川一(当選)、滋賀一二(当選七、うち無投票二)、京都二(当選一)、奈良一(落選)、兵庫五(当選四、うち無投票一)、鳥取二(当選)、島根四(当選二、うち無投票一)、岡山二(当選二)、広島一(落選)、山口二(当選一)、徳島一(落選)、愛媛一(当選)、熊本一(落選)、宮崎一(落選)。以上一八府県四五人立候補。当選二八人(うち七人は無投票当選)、落選一七。

自民支持基盤の動揺は必至

——激動する情勢、波乱はつづく——

統一地方選第一ラウンドは既報のように残念な結果に終わった。これから第二ラウンドに移る。第一ラウンドでのくやしさを第二ラウンドの糧としたい。

今次統一地方選最大の特徴は、歴史的激動期のまったなかでたたかわれていることだ。明治維新前後もそうだったが、シュトルム・ウント・ドランクの時代は、その起伏は変転きわまりない。高い波は一挙に消え去り、突然反動が襲うかと思えば、さらに激しい高揚が訪れる。一喜一憂は人の常だが、荒々しく動きつづける事象の背後で何がおこっているのか。それを正確に見きわめ、一歩一歩布石し、次の高揚に備えること。それが歴史の教訓である。

“追い風”は消えたか

「追い風はやみ、向かい風になった」、あるいは「社会党でもバブルが崩壊した」との意見がある。この見方は正しくない。というのは、「向かい風」といわれる状況のもと、自民支持基盤は着実に動揺の度合いを強め、崩壊への歩みを強めつつあるからである。

世界史がそうであるように、日本においても「歴史的転換の時代」に入った。国内情勢が今後どう動くか。これへの理解と認識を深めることは、労働運動再構築、社会党強化、国鉄闘争前進のためきわめて重要である。

“追い風”の背景

四年前の統一地方選では売上税、八九年の都議選、参院選等では消費税導入に象徴される「三点セット+α」、九〇年の衆院選ではその余波が、社会党に「勝利」をもたらした。臨調行革路線が自民党の支持基盤を直撃し、全国的規模で「反自民」の雰囲気醸成（かも）しだされたこと。社会党土井委員長の一途（いちぢず）なまでの「反自民」の姿勢が、勤労諸国民の共感をよんだのである。

その証拠に、自民党にすり寄り、「永田町政治」の枠内で、党の維持、延命をはかった公明、民社がいまや存亡の危機にさらされていることがある。この二党は「国連平和協力」問題で、そして、中東戦争にかかるさまざまな問題で、自民にさらに接近した。今次統一地方選からいえるが、近い将来、国民から見捨てられることは必至である。

参院選、衆院選当時、「三点セット+α」の矛盾は「一過性」か、「さらにつづく」かといった、客観情勢を知らぬ論議があった。つまらぬ論議だ。というのは、こうした論議は、歴史の弁証法をまったく知らぬ人の論法であるからだ。

「総決算」論にはころび

八六年当時、国内情勢には五つの基本的特徴があった。

第一。七十年代後半以降の異常な「合理化」の結果、日本の生産力は世界の一五%（アメリカは二五%）にまで拡大。「集中豪雨的」とまで評された商品・資本の輸出は、政府自民党・財界に「国際国家」日本を標榜させるまでになった。

第二。「国際国家」日本の条件づくりのため、政府自民党・財界が新たな社会、経済、

政治体制を追求し始めたことだ。自民、財界は「古い着物」を障害に感じ、新しい「着物」に着がえることを求めはじめたのだ。その象徴が臨調行革路線であり、中曽根がバカの一つ覚えのようにくり返した「戦後政治の総決算」論だ。

第三。臨調行革路線、そして「戦後政治の総決算」論のゆきつく先は、軍事大国化。その典型が八十年代、一貫して拡大しつづけた軍事費、ODA費の膨張だ。日本は今や米、ソにつぐ軍事大国となった。憲法はいっさいの「軍事力の保持」を禁止しているのにである。この意味で、軍拡路線と日本国憲法の衝突が必至となったことだ。

第四。三百四議席で中曽根の鼻が天狗(てんぐ)になったとたん、臨調行革路線が今度自民党の支持基盤を直撃。「戦後政治の総決算」論に、ほころびが一举にあらわれたことだ。「三点セット+α」による自民党支持基盤の動揺であり、その結果としての参院での与野党逆転である。

第五。過去二年、自民党の支持基盤に大きな変化があらわれた。従来の強固な支持基盤であった農村地域、小零細企業主、年金生活者、投票だけ層の女性、若者に代わり、これまで「反自民・反独占」の主要勢力だった労働組合が再編成されたことにより、連合が自民党を支える勢力としてあらわれたことだ。その典型が東京都知事選候補擁立、湾岸戦争への「貢献策」をめぐる問題だった。

自民支持基盤は動揺から崩壊へ

世界の情勢がそうであるように、日本をめぐる情勢も、私たちの予想をこえるスピードで新たな段階に入った。

その第一幕が「三点セット+α」であり、第二幕の幕開けが「国連平和協力法」による自衛隊海外派兵だった。

一月一七日勃発した「湾岸戦争」は、第二幕の幕開けだった憲法と軍拡路線の矛盾、対立をいっそう鋭いものとした。現在では、それを一歩すすめて、掃海艇派遣をもくろんでいる。この帰結はなにか。弱い自民党支持層の自民党離れの加速化であろう。

「国連協力法」のとき、保守の権化とだれもが信じて疑わない後藤田正晴氏が、「自衛隊海外派兵に反対」の声をあげた。これをとらえてマスコミは後藤田氏を憲法擁護論者のように喧伝(けんでん)した。

彼の真意は、「三点セット+α」で自民党支持基盤が崩壊の一途をたどっているとき、憲法と真正面からケンカしたのでは、「農村から都市へ」支持基盤を移し変えねば生き延びられない自民党は、都市中間階層から見離れてしまう。これでは自民党の崩壊はさらに加速される」とのヨミからではなかったのか。

「三点セット+α」の矛盾は、今後、日米構造協議、貿易戦争、日本の「国際貢献」をめぐって、拡大することはあっても縮小することはない。日米経済摩擦の激化は必至。コメ問題、大店法、公共事業へのアメリカ資本参入、そして日米経済協議、土地税制問題がさらに大きな問題として浮上する。景気動向によっては、消費税の税率アップも論議の俎上(そじょう)にのせられよう。

選挙制度改悪でさらに動揺

自民崩壊の地鳴りは、第三幕の幕開けとなる選挙制度改悪によりさらに高まろう。自民

の大戦略は、従来の支持基盤が動揺し崩壊しているのだから、農村地域から都市に支持基盤を移し変えること。それを一挙に実現しようというのが、小選挙区制導入を意図した選挙制度改革だ。

自民党中央は都知事、中東貢献策等で公明、民社をとりこんだ。だが、小選挙区制導入で民社、公明は消滅するのだから、自民と公・民両党の矛盾は激化せずにはいない。自民内部での混乱拡大も必至であろう。

こうして、自民党支持基盤は「三点セット+α」「自衛隊海外派兵」「選挙制度改革」が渾然一体となり、崩壊過程を速めずにはいけないのである。

私たちの課題

こうしたとき、私たちの課題はなにか。自民・財界は護憲勢力の分断に全力を注ぐだろう。とりわけ、社会党へマスコミをつうじ介入を強めることは必至なだけに、次の諸点に、職場、地域から創意と工夫をつくした努力が求められる。

第一。憲法の柱は三つ。平和主義、国民主権、基本的人権がそれだ。そのいずれもが今、危機にある。だから、憲法擁護と憲法理念の具体化で統一戦線結成に全力を注ぐこと。

第二。労戦再編成が組合活動に大きなカゲをおとしていることは、JC回答にも明らかだ。職場からの活動、闘争、学習を積み上げ組合員の声を反映すること。

第三。労働組合は階級的大衆組織だ。運動を組織するにあたり、組合民主主義を重視し、幹部闘争や指令型でない大衆路線にもとづく活動、行動に力をつくすこと。

これらはごく当たりまえのことである。しかし、仲間とともに足をつかい、手をつかい、頭をつかって一歩一歩実行することである。

なぜ掃海艇派遣か？

自民、財界から「ベルシャ湾に掃海艇を派遣せよ」との圧力が高まっている。とりわけ財界にその声が強い。なぜいま掃海艇派遣なのか。

第一は、クウェートを中心とする中東の戦後復興問題だ。戦後復興費がいくらになるか。その数字はまことに多様で五百億ドルから五千億ドル。事実は戦功に応じアメリカ、フランス、イギリスに分配され、日本はカヤの外におかれている。まずこれへの財界の危機感。

第二。中東は戦後、安定どころか不安定の様相を強めている。それ以上に深刻なのが「三つ子」の赤字を中心とするアメリカ経済のゆくえ。当然、アメリカと日本の競争は激化する。財界は軍事的貢献で少しでもアメリカからの批判を弱め、製品を売り込みたいと考えるのが二つめ。

第三。国連協力法、百三十億ドル戦費支出と突き進んだ自民党は、どうしても自衛隊海外派兵の糸口をつくっておきたいと考えていることだ。さらに統一地方選挙で自民は勝つたのだから、「いまのうちに」というのが三つめだ。

自衛隊は存在自体が憲法違反。だから絶対に許せない。選挙制度改革とともにこの問題が政治の焦点となるのは必至である。

◆資料と解説◆

ソ連で拡大するストライキの波

ゴルバチョフ訪日を前にして、ソ連にまた一つ、大きな不安要素が拡大している。ストライキの拡大である。石炭労働者から始まった今回のストライキは、鉄鋼産業など他産業へと、さらには「物価値上げ反対」、民族問題とも連動し、地域ストに、さらには全国に波及する傾向を強めていることだ。このストライキが今後どう展開し、ソ連社会にどのような影響を与えるかは分からない。しかし経済不安、民族問題の尖鋭化にともなう連邦解体の危機に、さらに大きなカゲを落とさずにはいけないことだけはたしかだ。しかも、ストライキに明確な目的がなく、自然発生性に放置されたままであることは、悲惨さすら感ぜられる。

前回のストライキのとき、ゴルバチョフをはじめとするベレストロイカ推進派は、ストライキを労働者の自発性のあらわれと評価。これをベレストロイカ推進の力に転化しようとした。しかし、ゴルバチョフのこの意図は失敗したようである。というのは、「石けん、タオルをよこせ」の要求からはじまったストライキは、現在では「ゴルバチョフ退陣」にまでエスカレートし、政治闘争の様相を一段と強めつつあるからだ。

こうしたなか、ゴルバチョフは来日する。首脳会談の焦点は(1)領土、(2)経済協力問題など。しかし、事態の打解は容易であるまい。

この二回、緊迫するソ連の情勢について、「ノーボスチ通信」から掲げてきた。本号でもひきつづき掲載したい。

領土問題の段階的譲歩？

“民主派”の対外政策

国内問題において国民にとって有益な解決策を何一つ打ち出すことができないというロシア共和国の自称“民主主義者”の一部の連中にはいま、その注意を急いで対外政策に向けようとしている。それはいま、招待主の全額負担で外国に何回も行き、そこで招待主を喜ばすような発言や講演をし、外貨で講演料や“プレゼント”を貰う絶好の可能性が生まれているからだ。どうやらいま、“民主派”はカラーテレビ、ビデオ、パソコンなどを高く評価しているようだ。

こうした製品を手に入れるためにはどの国に行くのが一番いいと思うか、と小学生に質問してみるとよい。おそらく、全員が“日本”と答えるであろう。かつて“発達した社会主義”を絶賛していた学者や社会運動家がこれだけの理由でいま、ソ連はクリール列島の四島あるいは第一段階で少なくとも二島を日本に引き渡すべきであると主張しているわけではない。ここで少なからず重要な役割を果たしているのは、ロシア共和国において“民主派”の権力が強化されれば、日本は日本により有利な条件でロシア共和国の資源——石

油、木材、魚を手に入れることができるようになり、東京にとって都合がいい形での「北方領土」問題の解決が可能になるかのような印象をアジアの大国に与えたいという願望である。

彼らは、日本人がゴルバチョフ大統領をトップとする中央ではなく、ロシア共和国議会においてより妥協的な「勢力」と交渉することの有益さを他の西側先進諸国の指導者たちに説得してくれることを期待している。ロシアの「民主派」が仕掛けた権力闘争において西側の支援は彼らにとってきわめて有効なものだと考えられる。

島を引きわたすものは？

こうした「民主派」はアマチュアの外交官として何を提案しているのか？ この問題に関して口火を切った一人が歴史・公文書大学の学長で人民代議員のY・アフアナシエフである。一九八九年一〇月日本を訪れたアフアナシエフは、講演会や現地マスコミとのインタビューの中で、係争中の島々は「日本に返還されなければならない」、「戦後の不公平な状態に終止符が打たれなければならない」と再三再四発言し、ソ連が四島を維持することが日本との広範な交流の確立の最大の障害になっていることを指摘した。

アフアナシエフに続いてB・エリツィンもこの問題に関して自分の考えを述べた。一九九〇年一月一六日に東京で行われた記者会見でエリツィンは、「領土問題」の段階的解決案を打ち出した。段階的解決とは何か？ まずその手がかりとして領土問題の存在を認め、次に日本資本を優先する経済特区を島に創設する措置を講じ、そして島の非軍事化を実現し、島々をソ連と日本の「共同保護統治」下に置くか、あるいは南クリールを「現実の情勢次第で」日本人に引き渡すという案であった。

同年一〇月に日本を訪問したG・ポポフ・モスクワ市長も同じような提案を行っている。ポポフは毎日新聞とのインタビューの中で、「領土問題の段階的解決」によつて島々をソ連と日本の行動行政管理下に置くこと、続いてこれらの島々に対する日本の「潜在主権」の問題を協議することを支持した。

ロシア共和国の「有力な民主主義者たち」の立場を考慮に入れると、ゴルバチョフが「ソ連共産党とその独裁を救うために」総額二〇〇億ドルでクリール列島を引き渡すという秘密文書を日本との間で調印したというロシア・イノベーション・センターのタラソフ会長の発言（ポストファクトム、九一年一月二八日）は奇妙に思える。さらにソ連有数の大金持ちであるタラソフは克蘭ティ誌に、「もし四月に大統領が島を日本に実際に引き渡すなら、自国領土を失うことに対するロシアの反応は当然否定的なものになるであろう」と書いている。どうやらタラソフは新聞を一度も読んだことがないようだ。もし読んでいれば、日本人に島を引き渡す計画を打ち出したのがソ連大統領でもソ連政府でもなく、タラソフの同志であるロシア共和国の「民主主義者」であることを知ったはずである。

フォークランド、そしてペルシヤ湾

われわれはまだまだ西側から多くのことを学ばなければならない。経済や科学技術だけでなく、国益を擁護することについてもだ。フォークランド諸島問題を武力で自分たちに

有利な形で解決しようとしたアルゼンチンに対し、イギリスのサッチャー女史がどういう反応を示したかを思い出してもらいたい。すでにほぼ五〇年間にわたって南クリールに対する権利を断固主張している日本人も、われわれに見本を示している。なぜわれわれが立場の一貫性の面で遅れをとらねばならないのか？ それとも、石油、ガス、木材、金を売る中でわれわれがわれわれに残った最後のもの、自国領土を取引する時期が到来したのであればあるのか？ その見返りとして得るのはテレビ・ビデオ・パソコンなのか？ われわれには売れるものが何も残っていないのに、これらの製品が古くなったらどうするのか？

領土問題はきわめて複雑かつデリケートな問題であり、それをわが国で始まった露骨な権力闘争の過程で当面する課題を解決するための「小銭」として利用してはならない。この点については、まさに領土係争がペルシャ湾での流血の戦争の根底にあったことを思い出すだけで十分である。

〔ノーボスチ〕

民族紛争で揺らぐソ連の屋台骨

民族の争い——三つの舞台

「グルジア武装団はすでにオセット人の三〇の村落を焼き払った……」と、元南オセチア自治州の州都ツヒンバリからの最近の報道は言う。グルジア議会の決定で自治州としての地位を奪われたこの地域は、一種の「カフカズ版アルスター」となった。

春の雪崩のとどろきも今日ではグルジア人とオセット人が射ち交わす自動小銃の絶え間なしの銃声にかき消されている。多数の死者が出ているし、数千の難民が北オセチア（ロシア連邦共和国に属する）との境界の峠をめざして長蛇の列をつくっている。封鎖と飢餓……

その原因となったのは領土紛争だ。双方ともこの地域を固有の領土と見なしている。これと似た状況が見られているのは、アゼルバイジャン共和国内のナゴルノ・カラバフ自治州で、この地域もアゼルバイジャンとアルメニアの激しい民族的反目のたねとなっている。

いずれの場合にも、双方が極度に感情的になって相互に敵意をおおりに立て、正常な対話が不可能な空気を作りあげてしまったところに、行き詰まりの大きな原因があるのだが、もう一つの理由もある。それは連邦の「中央」がこれらの問題の解決を積極的に促進する能力あるいは意思をもっていないという点だ。

南オセチアとカラバフ——これは、四つの連邦構成共和国、七つの自治共和国、四つの自治州に約六〇もの原住民族が混在するこの地域での紛争の最も激烈な二つのケースに過ぎない。しかもこの地域では、キリスト教とイスラム教という世界の二大宗教がぶつかっている。今日のカフカズは、同様の爆発の危険のある民族・領土問題を三〇ほども抱え込んでいる。

ソ連中央アジアやカザフスタンのような他の大きな地域でも、類似のプロセスが進行中だ。ここでは最近のフェルガナとオシの殺りく、アルマアタ、パミール・アルタイ、ノイ・ウゼニ油田の流血の傷がまだ癒えていない。

三つめの「ゴルディオスの結び目」はバルト三国だ。つい半年前まではまだ、ここでは民族紛争が危険な過激主義に走ることはあるまいと期待することもできた。リトアニア、ラトビア、エストニアには議会主義の伝統もあり、住民の感情もずっと控えめであると思われる。しかし、ビリニユスの一月の出来事は、それとは別の危険を示した。

「第三勢力」すなわち「中央」の軍隊の介入が、この地域の原住民族とロシア語住民の間の一触即発の関係の起爆薬の役割を演じかねないのだ。

現在のソ連の政治地図には潜在的な「ホット・スポット」が七六もある。一年前にはまだその数はこの半分だった。

民族問題の背景

何が起こっているのか？ 過激主義と暴力の伝染病か？ 一挙に数百万の人々を侵す憎悪のウイルスか？ それが今、突如として現れた理由は？

「突如」ではないのだ。全体主義国家のイデオログが築きあげてきた「諸民族の破りがたい兄弟的同盟」の神話のかけで、目に見えない地震のエネルギが数十年にわたって蓄積されてきた。それが民族的自覚の再生という形をとり、ペレストロイカとグラスノチの水門を通過して一挙に噴出し、民族主義や過激主義という最も極端な形を帯びるにいたったのである。

フランスの著名なソ連研究家カレル・ダンコースは一九七八年にすでにその著書「爆発する帝国」のなかでこのプロセスを予言し、それがソ連の崩壊をもたらすとの仮説を提起した。この予言が的中するかどうかは別としても、一〇〇以上の民族を一見一枚岩のように統合した人口三億になんなんとするこの国家で、二三本の共和国間国境線の実質上すべてにすでに亀裂が生じたというのは、もはや争い難い事実である。

その理由は、歴史的、経済的、心理的などいろいろあるが、手短かに言ってしまうと、一九二二年のソ連邦結成のさいに、そしてそれ以後のスターリン主義の数十年間に、仕掛けられた地雷がいま爆発しているのだ。クリミア・タタール人、ギリシヤ人、ポボルジェのドイツ人、チュルク・メスヘテ人、クルド人、カラチャイル人、バルカル人、イングーシ人、チェチエン人などを民族まるごと父祖伝来の地から追放するという史上前例のないプロセスを想起すれば十分だろう。

自国民を対象としたジェノサイド——ここに憎悪と過激主義の根があるのではあるまいか？

領土・民族紛争の特殊性

領土・民族紛争の特殊性はどこにあるのか？ たとえば北カフカズでは行政区画の境界線があまりにも頻繁に変更され、二〇年代から五〇年代にかけて民族自治単位の半数がその行政上の所屬を変えするという状況だった。

カフカズの状況は全体として矛盾だらけだ。たとえばカバルジノ・バルカル、チェチェン・イングーシなど異なる語族に属する民族グループが一つの屋根の下に統合されたかと思つと、同一民族が別の連邦構成共和国に分けられている。オセット人はロシアとグルジ

アに、アルメニア人はアルメニアとアゼルバイジャンのナゴルノ・カラバフ自治州に、等々。

自治単位の創設、復活あるいは従来からの地位の引き上げの要求が、ここから出てくる。たとえばイングーシ共和国の創設、カラチャエボ・チェルケスの分離、アブハジアと南オセチアのグルジアからの離脱等々。

かつて強制移住させられた民族が父祖伝来の地に戻っても、その土地にはもう半世紀近くも他人が住みついているという状況もある。

民族構成がきわめて多様な中央アジアの状況も、これに劣らず複雑だ。過去に国家・政治的、経済的なまとまりをもっていた地域の多くがソ連時代になってから共和国の国境線で分けられた。たとえば、かつてのブハラ汗国はトルクメン、ウズベク、タジクに分けられ、コーカンド汗国はウズベク、キルギス、カザフに分けられたといった具合だ。追放その他の移住プロセスは、たとえばカザフスタンで原住民族が人口の半数を割るという状況を生み出した。今日中央アジアとカザフスタンで進行中のエスニック・プロセスの特殊性の一つとして、国家的・文化的自立、ここに移住したドイツ人、クルド人、朝鮮人、アッシリア・アイソル人、チェルク・メスヘテ人の送還の要求が挙げられるのも偶然ではない。

バルト三国のばあい

ソ連西部地域の問題は、やや違ったニュアンスを帯びる。第一次世界大戦後、ここに三つの独立国家——リトアニア、ラトビア、エストニアが形成された。その後の歴史のなかには東の間のソビエト政権樹立の時期もあつたけれども、万事がブルジョア共和国という元のさやに納まった。それ以後の歴史については「中央」と三共和国の解釈が異なっている。クレムリンの見地からすれば、一九四〇年にここでソビエト政権が再建されたことになつているが、バルト三国側はこれをモロトフ・リベントローフ条約にもとづく併合であるとする。だから今日われわれは半世紀にわたる占領の後に自分たちの主権を復活させているだけなのだ、というのが三国の主張だ。

ソ連からの離脱宣言が、この地域の紛争の主な原因である。リトアニアではリトアニア人が全人口の八〇%以上を占めるのになつていて、他の二国の状況は大分違つていて、ロシア語を話す住民が大きな集団をなして移住してきている。住民のこの部分が不安を抱くのも当然で、民族的差別を受けるのではないかと心配して彼らはソ連との統合を主張している。

国全体が火薬ダルの上に

この統合は存続できるのだろうか？ 三月一七日の全連邦国民投票（登録有権者一億八四〇〇万人の八〇%が参加）では、ソ連邦維持への賛成票が過半数を占めたが、バルト三国とアルメニア、グルジア、モルドワは参加を拒否した。今日、激しい政治論争のなかで「中央」への反対派は、諮問があいまいだったとして、この国民投票の結果に疑問を投げかけている。主権共和国の連邦としてのいわゆる「刷新された連邦」という定式は、特に

批判を受けている。ゴルバチョフ大統領は市場経済への移行を保障し、社会主義志向と国全体の一体性を維持できるのは、まさにこの形だけであると考えており、ここにわが国の唯一の確実な未来があると語っている。彼の連邦構想は共和国の大きな自主性を前提としているが、経済と政治の基本的なテコはクレムリンに残している。

とはいえ、大統領の樂觀論や、強力な中央——強力な共和国——という彼の定式は、決して国内のすべての人の賛同をえているわけではない。モスクワで終了したロシア共和国人民代議員大会の臨時会期は、これをはっきりと示した。

激しい論争を巻き起こしたエリツィン最高会議長の報告のなかには、ロシア連邦共和国に現実の主権を付与し、行政権を強化せよとの要求が明確に打ち出された。分離主義の傾向に拍車をかけているとの非難を、エリツィン断固はねつけて、昨年四月に連邦の主体としての「自治に関する法律」を採択したのほかならぬ連邦議会であり、これが「主権バレード」を引き起こしたのだと力説した。ロシアだけでも今日そういう主体はすでに数十を数えている。

エリツィンも、その背後にいる現在の連邦中央への反対派も、共和国のソ連からの離脱権を無条件に認めようと主張しながら、地方では連邦維持の必要性を語っている。ただしそれは今とは違った国家連合の原則にもとづくもので、主権国家となった各共和国は二者間あるいは多者間の条約にもとづいてそれに加盟し、そのさい外交、防衛、安全保障、エネルギー、輸送など最低限必要な権限のみを中央に委譲するという。

連合国家反対論者は、そのような国家形態は不安定で、ソ連のような多種多様な民族構成の国では「主権」が多くなればなるほど、各人が自分の権利を擁護することが難しくなると主張する。民族別に地域を分ければ、エスニック・マイノリティーの権利擁護の問題がたちまちに発生するので、現在のような行政地域別の分け方のほうが安定度が高いというのである。

いまはつきりしているのはただ一つ、コンセンサスをめざす抜本的措置を今直ちに講じる必要があるということだけだ。もはや議論している余裕はないからだ。絶大な経済的、心理的疲労感にすぎない民心は自民族中心主義や分離主義に走り、それが過激な形をとるにいたる。国全体が火薬ダルの上に置かれているというのが現状だ。

全体主義のなかで育ってきたソ連人の多くは、各共和国の議会や「中央」であれば盛んに論議されている民主主義とは、何よりもまず多数者と少数者が、最後通告の言葉で語るのではなくて、文明的な対話を行うことなのだという点を、まだとことんまでは認識していない。国内難民の数はすでに一〇〇万。共通の言語と民族和解の道を見いだすことができないければ、この数はさらに何倍にも増える恐れがある。

【ノーボスチ】

◇ 読者からのおたより ◇

三議席とる 北海道行きたいですね。でも今は、選挙で不安がいっぱい。知事選で千代田は一〇〇八票。これを三人で分ければ共倒れ。しかし、そうはさせない。全力あげて三議席とる。がんばります。

(日教組・N)

訴の取り下げは無効 組合員のみなさん、おはようございます。「四・二八不当処分撤回闘争」は、郵政当局の悪らつなベテן攻撃によって、いま重大な局面を迎えています。「再就職試験者・全員不合格は、カッコ付き和解交渉の中で、最後に手の平を返した社会的にも人道的にも、まったく許されざる行為です。私たちは卑劣な郵政当局の姿勢をだんこ糾弾し、再び裁判闘争への道を開くために、最後までがんばろう。

(ていこう、第九二号)

座り込みを貫徹 内外の多くの人たちの注目を集めた三・八座り込み闘争は、前日の暖かさとはガラリと変わって、小雨が降る肌寒いスタートとなった。十時から浜松町駅頭において東京闘争団、組合員二〇名をこえる参加で、手づくりの横断幕、ノボリ、ゼッケンをつけて元氣いっぱいの街頭宣伝。JR利用者や通行人のピラ受けとりもよく、なかには「ご苦労さん」「国労ガンバレ」と声をかけてくれる人も。宣伝を終え通行人等にアピールしながら中労委へと整然と行進。中労委前で準備部隊と合流し、座り込みを開始。その後も明け番者、公休者がぞくぞくと参加。その数は七〇名をこえた。(新宿駅分会ニュース) 編集部より 全通の仲間が送ってくれる日刊紙に、JRのつるし広告料金のことが書かれていた。掲載期間二日間で、山手線全車両に一枚で一・一五〇〇〇円。首都圏全主要路線五七三〇枚で二八七万円。ちなみに地下鉄銀座線では一一七〇枚で九二万四〇〇〇円とのこと。はじめて知りました。

疲労が蓄積―健康アンケート調査 地区協の職場実績交流のなかで「みんな疲れている」「体の調子がおかしい」という声があえてきました。一つの事実として「健康アンケート」調査を取り組みました。結果は我々の危惧していた通りのものでした。金もうけのために「健康」や「生命」が奪われてはたまりません。この実態をもって会社を追及しよう。JRになり人がどんどん減らされ、逆に仕事量は増えつづけている。ところが、まだ一万人以上減らすと計画している。「国鉄は利益を追い求めてはいけない」から「利益優先のJR」に変わり、金もうけ第一の考え方を押しつけガムシヤラに働かせています。その結果、働く者の「生命」「健康」が破壊され傷つけられている。

調査結果が示すように「いつも疲れている」「翌朝まで疲れが取れない」で合わせて八〇％を超えています。まさに「疲労の蓄積」です。本人の体質ではないことが明らかとなった。この疲労の蓄積こそ現代病と言われる職業病をつくり出し「過労死」となって表われるのです。結果は多様な病状を示しましたが「腰痛」「胃・内臓」「視力低下」が三大。

いつ「過労死」をむかえてもおかしくないJRの劣悪な労働条件を改善する闘いを組織しよう。職場での小さなチェックを通じ労働者の「健康」「生命」の視点から反撃しよう。

(国労八王子地区協ニュース)

傷をなめあうのではなく班討論を 激動する東ヨーロッパ、壁におちあたって見えるように見えるソ連のペレストロイカは、現在の町職班そのものように思えます。反対と言い続けしてきた研修に参加したり、仕事と関りのない人とは話しもしたくない、土日もいつ仕事が入るかかわからず予定を入れにくいなど、運動に対して「こだわり」がなくなっている自分。いつの間にか仕事に埋没している自分に気付く。運動の拡がりへの展望が見いだせないことから「社会主義」に自信が持てなくなっているなど、運動に対する自信と確信がぐらついています。毎年確実に高くなっている平均年齢は、青年部員との関わりを増々希薄にし、

それこそ仕事のこと以外は共通の話題もないということが現実となっております。しかし、班会での討論の状況をみれば、ぶつかりや悩みが出されるといふことが少なくなってきたています。ぶつかりがないということは、それだけ職場で仲間と話しをしていないということであり、ぶつかりを避けているというよりは問題を問題としてみていないのではないかと、もう一度考えてみる必要があります。自分自身が職場で何にこだわっていくのか、班討論の中でぜひはつきりさせていかなければならないと思います。

家族とのぶつかりなどについては、やはり運動自体が後退しているようにも思えます。しかし、家族とぶつかることほどつらいことはありません。班会での討論がなかったらなおさらです。「傷」をなめあうのではなく、同志的立場で支え合う班討論をぜひ確立していかなければなりません。

(自治労・A)

夜の機関車 建てこんだ倉庫 鉄塔 シグナル 給水タンク がらんとした貨物置場 置き忘れられたように動かない 貨車のつらなり それらがひっそりと鳴りをしずめている 真夜中の構内で 機関車の大きな図体がひとり 冷たく光るレールの上を往ったり戻ったりしている 突如荒々しく ぱっぱつと火焰色の煙を噴きあげ けだもののも身もたえでレールを引きずり やけに汽笛を鳴らしたり ガタンと貨車に体当りを食わしたり かなか腹の虫がおさまらんとみえる

(岡本潤)

連合が「安保、自衛隊、原発問題」討議へ

連合は五月九日、十日の二日間、第二一回三役会議を開く。ここでの重要討議事項は――

「(1)連合の進路に関する問題について ①日本の安全保障のあり方 ②自衛隊、国連平和維持活動 ③食糧制度と農産物自由化問題 ④エネルギー問題、特に原子力発電所問題

(2)連合の政治課題について ①政権を担いうる新しい政治勢力の形成 ②政治改革、国会改革 ③連合参議院

(3)組織運営検討委員会中間報告について ①組織運営と機構改革 ②大会開催時期の調整 ③執行体制

(4)当面する諸課題について ①次年度運動方針の主要ポイント ②教育財団の設立 ③連合会館」

の四点とされる。もっとも重要なのは(1)と(2)。連合がどのような結論を出すか、社会党のゆくえともあいまって、注目されるところだ。